

大綱策定に向けた協議について

～協議テーマ②「意欲のある全ての者への学習機会の確保」及び協議テーマ③「公立・私立間の役割分担」～

- 1 本市の目指す教育の方向性
～グローバル化や少子化の進展
に対応した広島らしい教育～**
- 確かな学力、豊かな心、
健やかな体
 - 平和を希求する心
 - 異文化への理解
 - 互いの違いを認め合う能力
 - 豊かなコミュニケーション
能力

- 2 本市の目指す教育の方向性を
実現するための教育方針**
- 一人一人に基礎・基本を確
実に身に付けさせること
 - 一人一人の個性を最大限
に生かすこと
 - 地域と密接な連携を図る
こと

- 3 基盤となる本市の教育システ
ムの在り方**
- 『「チーム学校」としての組織
体制の在り方』
 - ・ 個に応じたきめ細かな
指導の確保
 - ・ いじめや不登校等の学校
課題への対応
 - ・ 教員が子どもと向き合う
時間の確保
 - 「意欲のある全ての者への学習
機会の確保」
 - 「公立・私立間の役割分担」

関連グループ・発言概要	発言を踏まえて整理した方向性等	
a 意欲のある全ての者への学習機会の確保について		
ア 貧困家庭への学習支援が不足しており、「必要な学力を必ず身に付けさせる」との断固とした決意の下、放課後の地域ボランティアや退職教員も活用しながら、毎日の積み重ねを大事にした教育、特に低年齢の子どもに対する教育が必要である。	<p>家庭の経済状況等によって子どもの学習機会が制約される一方で、一人一人の能力を最大限伸ばすための様々な学習機会の提供が重要になっている。</p> <p>そのため、全ての子どもに「必要な学力を必ず身に付けさせる」との断固とした決意の下、現行の貧困対策やいじめ・不登校対策等の事業を「チーム学校」体制の構築により更に充実させる。合わせて、学校内においては⑦「柔軟な進路変更」や「学び続け」を可能にする教育システムの提供、④共生社会を踏まえた特別支援教育の充実、さらには、学校外の関係部署等とも連携し、⑨子どものニーズに対応した学ぶ意欲を湧き立たせる学習機会の提供などに重点的に取り組む必要がある。</p>	
イ 学習機会のセーフティーネットを作り、家庭の経済状況に関係なく、一人一人の子どもたちの夢や希望を実現していくことが、広島市全体のステップアップに繋がる。		
ウ 家庭の経済状況によって、大学進学の実現が狭まっている現状を念頭に置いた上で、対応を考えることが必要である。		
エ 様々な問題を抱えている子どもの意欲を湧き立たせ、能力を伸ばすには、子どものニーズに合わせて、様々な行政サービスや勉強の機会を提供することが重要である。		
オ 特別支援教育に取り組むということは、子どもの発達段階に応じた多様性のある教育を行うということに加え、無関係と思われている障害のない子どもにとっても、社会性や豊かな人間性のほか、多様性を尊重する心をはぐくむなど大きな意味を持つ。		
カ 現行の事業等を上手に展開して他の施策と繋ぎ、更に充実させることが、ミクロでの対策として重要である。		
キ 現行の事業を「チーム学校」の充実によってレベルアップすることで、ミクロの問題について課題解決ができる。		
ク 「学び直し」や「学び続け」などの「学びの再チャレンジ」が、更に柔軟で実効的な取組となることが期待される。		
ケ 一人一人の子どもが、「本当にやりたかった」と生き甲斐・やり甲斐を感じられる「学びの場」の提供を受けるとともに、より自分の良さを生かせるような「柔軟な進路変更」ができる、フレキシブルで多様に学べる教育システムが理想である。		
b 公立・私立間の役割分担について		
コ 「意欲のある全ての者への学習機会の確保」を検討するに当たっては、学習機会の提供主体である学校等の在り方についても念頭に置いておく必要がある。平成29年度の県費負担教職員の移譲に伴い本市の権限が拡充することも踏まえ、県立・市立・私立の各校の連携や役割分担などとも関連付けながら、柔軟な議論が必要である。	<p>少子化に伴い生徒数の減少が見込まれることから、「学習機会の確保」を検討する上では、学校の在り方について「公立・私立間の役割分担」と関連付けて、「教育内容に係る『質的な面』と「統廃合や学科再編といった『量的な面』」の双方を見直す必要がある。</p> <p>一人一人の子どもたちのニーズに応え、能力を最大限伸ばしていくという観点から、県立・市立・私立の各校は、それぞれの教育内容において特色・魅力をより具体的に示して、多様な学習機会を提供する役割を果たす必要がある。将来の公立・私立間の役割分担の在り方について議論を行う。</p>	
サ 高等学校について、20年後以降に生徒数が急激な減少期に入るため、必然的に、施設数・教員数・学科数など「量的な面」を見直さなければならない。と同時に、教育内容の「質的な面」においても、県立・市立・私立の各校が、一人一人の子どもたちのニーズに応え、能力を引き出して最大限伸ばしていくという観点から、特色・魅力ある教育を示さなければいけない。		
シ 役割分担の観点から、高等教育を担う大学は、「どのような学生を育て、どのような能力を付与する」といった特徴がより具体的に出るような教育内容を提供するべきである。		
ス 公立と私立の授業料の差を出来るだけ小さくし、希望する学校で学べるようにするなど、一人一人の子どもたちのニーズにできるだけ沿った選択ができる体制づくりが必要である。		
セ 総合教育会議において、少子化に伴う具体的な課題や将来のあるべき姿などを議論するとともに、市民に対して、人口構造の現状に加え、10年後・20年後を見越した対応・検討が必要であることをPRすることが大事である。		
ソ 「広島で頑張ろう」という人が増えるよう、私立大学とも話し合いながら、高等教育を変えていく話し合いができればよい。		
タ 産学・実学的なことを重視する学校や、地元で学生が定着するような取組など、今後の高等学校や大学の在り方を検討するプロジェクトを作ってはどうか。		
c その他		
チ 大学入試制度の改革により、思考力・判断力・表現力が重要になるが、これらをはぐくむ上で「ひろしま型カリキュラム」などの手法は有効であるため、更に充実して進めて行くのがよい。		<p>「ひろしま型カリキュラム*」など、現行の教育内容を充実させながら推進しつつ、大学入試制度の改革等を踏まえて、更なる教育の質の向上を図る必要がある。</p>
ツ 義務教育段階では教育の質の向上が一番であり、「基礎・基本を確実に身に付けさせる」ことはもちろん、自立を促す教育が求められており、アクティブ・ラーニング、キャリア教育、主権者教育などを具体的に推し進めていくことが必要である。		

※ ひろしま型カリキュラム … 平成22年度から全市立小・中学校で実施している本市独自の教育課程。「小・中学校9年間を見通した学習指導計画による教育の推進」、「小学校5年生から中学校3年生までの各学年への言語・数理運用科の導入」、「小学校5・6年生への英語科の導入」を3つの柱として編成されている。